

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	丸山孝幸
	全体計画			経費区分	-	内線	3772
事務事業名	4351 農業委員会運営費						
所 属	500100 農業委員会事務局・農業委員会事務局						
施 策	06012800 農業の活性化						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	060101 農林水産業費・農業費・農業委員会費					
	事業	040000 農業委員会運営費					
事業目的				事業概要・効果			
農業委員会活動の円滑な運営と体制の整備を図り、地域農業の振興に努める。				地域の農業振興と農業経営の安定を図るため、農業振興対策部会、農地対策部会、農業後継者対策部会、情報研修委員会を設置し、現地視察や調査研究活動を実施。また、関係機関との連携や行政への意見の提出等を実施。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
農地パトロールにより遊休農地の実態把握に努め、使用者の今後の利用や賃借等に関する意向調査を実施し、規模拡大の意向がある農業者とのマッチングを行う。併せて遊休農地解消のPRのため遊休農地解消モデル事業の実施。また、市長へ意見書の提出した。	農地パトロールにより遊休農地の実態把握に努め、使用者の今後の利用や賃借等に関する意向調査を実施し、規模拡大の意向がある農業者とのマッチングを行う。併せて遊休農地解消のPRのため遊休農地解消モデル事業の実施。また、市長へ意見書の提出した。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
農地パトロールにより遊休農地の実態把握に努め、使用者の今後の利用や賃借等に関する意向調査を実施し、規模拡大の意向がある農業者とのマッチングを行う。併せて遊休農地解消のPRのため遊休農地解消モデル事業の実施。また、市長へ意見書の提出した。	新たに地域計画策定のための農地所有者へ意向調査や農地パトロールによる遊休農地の所有者へ今後の利用、賃借等に関する意向調査を実施し、規模拡大意向ある農家とのマッチングを行う。また、遊休農地解消のPRのためのモデル事業を実施する。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		2,121	7,399
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	488	3,605
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,633	3,794
人員数(人)	正規職員	0.9	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	1.0
人員コスト	正規職員	6,262.2	6,262.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	1,628.0
	計	6,262.2	7,890.2
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		8,383.2	15,289.2

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	12	委員研修謝礼12
10節 需用費	113	大豆、そば等用脱粒機修繕料31、消耗品費82
12節 委託費	960	農地台帳データ更新業務委託料960
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	205	須高地区農業委員会協議会負担金200、その他5
その他	831	旅費168、役務費210、使用料及び賃借料236、備品購入費217

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	委員研修謝礼20
10節 需用費	442	新任農業委員・最適化推進委員支給品231、調査用封筒印刷費168、大豆・そば等用脱粒機修繕料40、その他3
12節 委託費	1,848	農地台帳データ移行プログラム作成業務、農地台帳データ更新業務委託料ほか1,814
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	267	須高地区農業委員会協議会負担金200、その他67
その他	4,822	報酬1,533、職員手当197、共済費286、旅費683、交際費30、役務費1,266、使用料及び賃借料806

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	遊休農地の解消、担い手への農地集積、新規参入者の促進と農地利用最適化に向けた活動のため必要不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	農業者の高齢化、後継者・担い手不足による遊休農地の発生防止・解消は市全体の課題である	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	補助制度等の財源確保、コスト削減とも最大限の努力をしている	

振り返り（決算年度の取組み課題）

<p>農地利用最適化に向けた活動</p> <p>「農業委員会等に関する法律」改正に伴い、農業委員会は「1分類遊休農地の早期解消」「担い手への農地集積」「新規参入の促進」について成果目標として目標値を設定、「年3月の活動強化月間の設定」「推進委員等の月10日以上活動」「新規参入相談会への推進委員等の参加」を活動目標として設定し、翌年度、点検・評価・公表するとされた。</p> <p>地域農業を支える上で重要であり、これらの対策強化を積極的に取り組む必要がある。</p>
--

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>農家の高齢化、後継者不足による遊休・荒廃農地の増加が予想される中、農業委員・農地利用最適化推進委員の地域における役割は益々重要となる。今後も継続して活動する必要がある。</p>		<p>農家の高齢化、後継者不足による遊休・荒廃農地の増加が予想される中、農業委員・農地利用最適化推進委員の地域における役割は益々重要となる。今後も継続して活動する必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5 年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	東城碧
	全体計画						経費区分		経常的経費		内線	3414
事務事業名	4155 中山間施設管理事業											
所 属	150100 産業振興部・農林課											
施 策	06012800 農業の活性化											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	060102 農林水産業費・農業費・農業総務費										
	事業	040000 中山間施設管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
中山間地域が活性化するための交流施設の管理を指定管理者に委託する。						中山間地域交流施設を適切に維持管理し、活性化に資することができた。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
豊丘活性化施設、塩野ふれあい広場、米子農村公園、中山間地施設整備事業委託について、指定管理者に委託し、施設の運営を図った。	豊丘活性化施設、塩野ふれあい広場、米子農村公園、中山間地施設整備事業委託について、指定管理者に委託し、施設の運営を図った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
豊丘活性化施設、塩野ふれあい広場、米子農村公園、中山間地施設整備事業委託について、指定管理者に委託し、施設の運営を図った。	豊丘活性化施設、塩野ふれあい広場、米子農村公園、中山間地施設整備事業委託について、指定管理者に委託し、施設の運営を図る。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		1,941	1,941
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,941	1,941
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	695.8	695.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	695.8	695.8
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		2,636.8	2,636.8

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	64	修繕料64
12節 委託費	1,804	施設管理委託料85 その他委託料380 指定管理者委託料1,339
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	73	機器賃借料73

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	444	修繕料444
12節 委託費	1,424	施設管理委託料85 指定管理者委託料1,339
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	73	機器賃借料 73

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	中山間地農業の活性化に有効な施設	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	中山間地域の活性化を目的に設置された施設である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	使用頻度に大きな変化はない。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

地元の団体が指定管理者となり、管理運営を行っている。来年度以降の利用傾向の変化を注視したい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
設置当初の目的のとおり地元団体による指定管理での運営継続		設置当初の目的にそった運営継続	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5 年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	横田宏樹
全体計画					経費区分	-			内線	3412	
事務事業名	4158 農業振興対策事業										
所 属	150100 産業振興部・農林課										
施 策	06012800 農業の活性化										
予算 科目	会計	01 一般会計									
	科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費									
	事業	010000 農業振興対策事業									
事業目的						事業概要・効果					
各種農業振興事業を実施し、農業の維持発展を図る。						新型コロナウイルス感染症の影響により、市場価格が下落しても安定的な農業経営ができるように収入保険への支援を行う。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績					令和 3年度 実績				
①そば収穫用機械製粉機の貸付、②水路の維持管理補助金の交付、③用水確保補助金の交付、④人・農地プランの推進、⑤須高農業振興会議での活動、⑥多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の推進、⑦長野地域連携協議会への参画など					①そば収穫用機械製粉機の貸付、②水路の維持管理補助金の交付、③用水確保補助金の交付、④人・農地プランの推進、⑤須高農業振興会議での活動、⑥多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の推進、⑦長野地域連携協議会への参画など				
令和 4年度 実績					令和 5年度 予定				
①そば収穫用機械製粉機の貸付、②水路の維持管理補助金の交付、③用水確保補助金の交付、④人・農地プランの推進、⑤須高農業振興会議での活動、⑥多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の推進、⑦長野地域連携協議会への参画など					①そば収穫用機械製粉機の貸付、②水路の維持管理補助金の交付、③用水確保補助金の交付、④地域計画の策定準備、⑤須高農業振興会議での活動、⑥多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の推進、⑦長野地域連携協議会への参画など				
令和 6年度 予定					令和 7年度 予定				

指標名	支援制度を利用した耕作放棄地解消面積				
算式	57.5ha (2019年現状値) + 年4.16ha【累計】				単位 ha
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	65.8	70	74.1	78.3
	実績	63.3	66.5		82.5
指標選定の理由	農業従事者の高齢化、担い手の不足、有害鳥獣による農作物被害等による耕作放棄地の拡大を防止する。				
最終年度目標の根拠	2019年度の解消面積57.5haを基準とし、2021年度以降毎年約4.16haの解消を目指す。				
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		57,285	50,524
特定財源	国庫支出金	0	100
	都道府県支出金	36,072	28,354
	地方債	0	0
	その他	9	30
一般財源		21,204	22,040
人員数(人)	正規職員	1.5	1.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.8	0.8
人員コスト	正規職員	10,437.0	10,437.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,302.4	1,302.4
	計	11,739.4	11,739.4
市民一人当たりの経費		1.3	1.2
総額		69,024.4	62,263.4

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	67	燃料費67
12節 委託費	197	委託料197
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	54,971	負担金500 補助金13,906 交付金40,565
その他	2,050	報酬1,547 職員手当等171 共済費310 旅費13 償還金9

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	85	燃料費85
12節 委託費	200	委託料200
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	48,059	負担金1,964 補助金9,850 交付金36,245
その他	2,180	報酬1,533 職員手当等318 共済費302 旅費27

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	農業振興を行う上で必要不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	補助金、交付金は各活動の後押しとなっている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国、県などの補助事業を積極的に活用し財源確保に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

国庫補助等を活用し、補助金の交付を中心に各関係団体や活動組織の活動を支援している。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>農業振興を図る上で不可欠な事業。 財源は国県の補助事業をできるだけ活用している。</p>		<p>農業振興を図る上で不可欠な事業。 国県の補助事業の積極的な活用。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	石澤由祐
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3415
事務事業名	4160 鳥獣被害防止対策事業						
所 属	150100 産業振興部・農林課						
施 策	06012800 農業の活性化						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費					
	事業	020000 鳥獣被害防止対策事業					
事業目的				事業概要・効果			
地域、集落の現状と出没鳥獣の全体を把握し、最も有効な手立て（電気柵、わな、檻、緩衝帯整備など）を検討し、鳥獣被害を最小限に留め、農業者の営農意欲の持続に勤める。				<ul style="list-style-type: none"> ・サル・イノシシ用の電気柵・防護柵購入、維持管理 ・緩衝帯整備に関する事業 ・有害鳥獣駆除業務 			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
電気柵 1.69km 緩衝帯整備 0.6ha	電気柵 1km 緩衝帯整備 1ha
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
電気柵 0.6km 緩衝帯整備 1.5ha	電気柵 1km 緩衝帯整備 1ha
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
電気柵 1km 緩衝帯整備 1ha	電気柵 1km 緩衝帯整備 1ha

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		19,688	20,678
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	890	1,460
	地方債	0	0
	その他	380	380
一般財源		18,418	18,838
人員数(人)	正規職員	0.7	0.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.9	0.9
人員コスト	正規職員	4,870.6	4,870.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,465.2	1,465.2
	計	6,335.8	6,335.8
市民一人当たりの経費		0.5	0.5
総額		26,023.8	27,013.8

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3,658	有害鳥獣駆除報奨金3,658
10節 需用費	471	野ねずみ駆除実施薬剤471
12節 委託費	1,889	猟友会有害鳥獣駆除委託1,889
14節 工事請負費	2,441	電気柵設置工事1,950 電気柵監視システム設置工事491
18節 負担金補助及び交付金	2,503	須坂市有害鳥獣駆除対策協議会負担金2,410 狩猟免許取得奨励補助金・猟友会補助金93
その他	8,726	電気柵材料費6,198 その他2,528

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3,000	有害鳥獣駆除報奨金3,000
10節 需用費	538	野ねずみ駆除実施薬剤460 その他78
12節 委託費	1,600	猟友会有害鳥獣駆除委託1,600
14節 工事請負費	2,200	電気柵設置工事2,200
18節 負担金補助及び交付金	2,970	須坂市有害鳥獣駆除対策協議会負担金2,850 狩猟免許取得奨励補助金70、猟友会補助金50
その他	10,370	電気柵材料費7,500ほか その他2,870

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	市民の生命財産を守るという点において、鳥獣を寄せ付けない対策というものは重要になる。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	電気柵設置、緩衝帯整備により獣類による農作物被害金額は減少傾向にあるが、鳥類による被害は横ばいの状態である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	地域住民との協力により、電気柵の維持管理に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

電気柵の老朽化や緩衝帯の狭小により、獣類の侵入が発生している地域もあるので、電気柵の更新や緩衝帯の再整備を進めていく必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>農地だけでなく市全体の安心安全な住環境の維持につながっている事業。 設置地域住民の負担をどう軽減していくかが課題。 多様な人がかかわっていけるような体制が理想。</p>		<p>鳥獣害対策は、農業だけの問題ではなく、そこに住む住民全体の意識醸成と理解が重要。 安全安心な住環境の維持を図る上でも重要な事業</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ■	評価対象 ■	新規 □	完了事業 □	ゼロ予算事業 □	担当者	中村祐也
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3412
事務事業名	4161 農業後継者対策事業						
所 属	150100 産業振興部・農林課						
施 策	06012800 農業の活性化						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費					
	事業	030000 農業後継者対策事業					
事業目的				事業概要・効果			
農業従事者の高齢化、後継者不足の状況の中、多様な担い手の確保・育成し、支援していく。 【ヒア補足】 ●2022の修繕料は二睦町の作業場。（電気、壁） ●樹園地拡大 R2…6件、R3…13件。増加傾向。				自分で農地を持って農業経営を開始した青年農業者への支援として、新規就農者育成総合対策 経営開始資金（旧 農業次世代人材投資資金 経営開始型）を給付する。給付金は、収入が不安定な経営開始後の所得を確保するものとして、1人当たり年間150万円（夫婦型は225万円）を最長3年間給付する。 研修期間中の者には、県から新規就農者育成総合対策 経営準備資金が支給される。 どちらの給付金も国からの補助金が財源であるが、そのほかに市独自の支援を行い、新規就農者を確保する。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の農業次世代人材投資資金準備型受給者には月1万5千円）を24名に給付 2 農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を15組に給付	1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の農業次世代人材投資資金準備型受給者には月1万5千円）を24名に給付 2 農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を16組に給付
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の農業次世代人材投資資金準備型受給者には月1万5千円）を26名に給付 2 農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を14組に給付	1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の新規就農者育成総合対策準備資金受給者には月1万5千円）を21名に給付予定 2 農業次世代人材投資資金 経営開始型、新規就農者育成総合対策経営開始資金を16組に給付予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	1年目の新規就農研修給付金給付者数				
算式	年間10人×5年間+現状値(57人)				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	67	77	87	97
	実績	81	93		107
指標選定の理由	後継者不足の中、新規就農者を確保する必要があり、研修を開始する者の数(累計)を指標とした。				
最終年度					
目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度					
目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度					
目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		44,791	63,654
特定財源	国庫支出金	400	400
	都道府県支出金	27,717	42,000
	地方債	0	0
	その他	11,284	18,310
一般財源		5,390	2,944
人員数(人)	正規職員	0.5	0.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	3,479.0	3,479.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	3,479.0	3,479.0
市民一人当たりの経費		0.9	1.3
総額		48,270.0	67,133.0

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	714	光熱水費214 修繕料499
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	43,978	負担金800 補助金43,177
その他	99	役務費28 土地借上料72

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	346	消耗品費43 光熱水費303
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	63,160	負担金800 補助金62,360
その他	148	役務費43 土地借上料105

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	農業の担い手不足、高齢化が問題となっており、後継者確保が急務となっているため、必要性が高い。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	国の事業を活用しながら、農業の担い手確保に貢献している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国の交付金を活用しており、財源確保に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

農業者の高齢化が進む中で担い手を確保する必要があり、事業を実施することで新規就農者確保につながっている。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>農業の担い手確保は、人口減少、遊休農地解消、移住の促進やコミュニティーの維持など市全体の課題に対し多大な影響を与えている。</p>		<p>農業の抱える問題、高齢化、後継者不足に対し、新規就農者や後継者の増加は必須。 少しでも就農しやすい環境を整える必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	中村 祐也
	全体計画			経費区分	-	内線	3412
事務事業名	4162 農業経営基盤強化対策事業						
所 属	150100 産業振興部・農林課						
施 策	06012800 農業の活性化						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費					
	事業	040000 農業経営基盤強化対策事業					
事業目的				事業概要・効果			
地域の中心的な農業者である認定農業者を支援し、農業活性化すること				農業者の経営を安定させるため農地集積や研修を支援している。 農業者の大規模化や経営安定に効果がある。 国の補助制度を活用して担い手確保の観点から農業用機械施設導入を支援した。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
認定農業者 126人	認定農業者 130人 担い手確保・経営強化支援事業補助金による支援
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
認定農業者 154人 担い手確保・経営強化支援事業補助金による支援	認定農業者 160人
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	認定農業者数						
算式						単位	人
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	130	130	130	130	130	
	実績	130	154				
指標選定の理由	地域の担い手として重要な役割を果たす認定農業者の数を指標とした。						
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 予算
事業費		2,858	3,107
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	470	0
	地方債	0	0
	その他	272	478
一般財源		2,116	2,629
人員数(人)	正規職員	0.5	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.6	0.6
人員コスト	正規職員	3,479.0	4,174.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	976.8	976.8
	計	4,455.8	5,151.6
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		7,313.8	8,258.6

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,858	報酬1,996 職員手当等383 共済費371 旅費26 役務費81

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	116	消耗品費116
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	14	負担金14
その他	2,977	報酬2,010 職員手当等397 共済費392 旅費46 役務費132

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	農業者の経営を安定させるため農地集積の推進や、農業者の大規模化や経営安定に向け支援を実施する必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	農地中間管理機構を活用し、農地集積を進めることができている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国の補助事業を活用しながら、財源確保に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

中間管理機構を通じた農地の貸し借りが進んでいる。
 今後、高齢化が進む中で離農者が増えることが予想されることから、離農者の情報収集などにより更なる農地集積が必要である。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）	次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>農業委員会事務と被る部分が多い市民サービスの観点から事務の統合を検討</p>		<p>農地の流動化は窓口を一本化するほうが効率的であり、市民サービスの向上につながる。 担い手の関係では補助事業と併せて支援する必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	小池祐希
全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3412
事務事業名	4163 遊休農地解消対策事業										
所 属	150100 産業振興部・農林課										
施 策	06012800 農業の活性化										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費									
	事業	050000 遊休農地解消対策事業									
事業目的						事業概要・効果					
農業者の高齢化等による減少や、鳥獣害等により増加している遊休農地の解消及び拡大防止を図る。						補助金を交付し、遊休農地の解消、拡大防止を図る。 中山間地域において集落協定を結び、農地の維持を図る。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
遊休農地解消面積 26,360㎡ 中山間集落協定面積 247,337㎡	遊休農地解消面積 32,064㎡ 中山間集落協定面積 247,337㎡
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
遊休農地解消面積 32,286㎡ 中山間集落協定面積 247,337㎡	遊休農地解消面積 50,000㎡ 中山間集落協定面積 247,337㎡
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	支援制度を利用した耕作放棄地解消面積				
算式	57.5ha (2019年現状値) + 年4.16ha【累計】				単位 ha
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	65.8	70	74.1	78.3
	実績	63.3	66.5		82.5
指標選定の理由	農業従事者の高齢化、担い手の不足、有害鳥獣による農作物被害等による耕作放棄地の拡大を防止する。				
最終年度目標の根拠	2019年度の解消面積57.5haを基準とし、2021年度以降毎年約4.16haの解消を目指す。				
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		7,171	8,905
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	3,852	3,899
	地方債	0	0
	その他	0	3,000
一般財源		3,319	2,006
人員数(人)	正規職員	0.3	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,087.4	4,174.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,087.4	4,174.8
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		9,258.4	13,079.8

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	11	消耗品9、燃料費2
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	7,155	負担金200 補助金1,828 交付金5,127
その他	5	通信運搬費(郵便料)5

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	11	消耗品費9、燃料費2
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	8,889	負担金200 補助金3,500 交付金5,189
その他	5	通信運搬費（郵便料）5

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	遊休農地の解消は農業振興を図るうえで不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	補助金の後押しにより事業に取り組む意欲が出ている	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	財源確保の余地は少ない 交付金は国県補助（75%）を活用	

振り返り（決算年度の取組み課題）

遊休農地の解消は農業振興を図るうえで不可欠な事業であることから、今後も状況を注視していく。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
総合評価コメント		2次評価コメント	
市単独ではなく農業委員会と協働で取り組んだほうが有効性がある。		遊休農地対策も農業委員会とかぶっているところがある。 どの部分をどこが担っていくか役割分担をする必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	戸井田尚隆
	全体計画			経費区分	-	内線	3416
事務事業名	4164 産地ブランド推進事業						
所 属	150100 産業振興部・農林課						
施 策	06012800 農業の活性化						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費					
	事業	060000 産地ブランド推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
須坂産農産物のブランドイメージの向上、新たな農産物のブランド化が求められているほか、グリーンツーリズムなど新たな農業の展開を想定した取組みが必要。				振興果樹の生産拡大による産地ブランドの構築、体験型農業をはじめとしたグリーンツーリズム・地産地消等の推進もって、ブランド化がすすむ。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
新農業創生活動事業補助 3団体 300千円 振興品種振興事業補助 1500千円 農業体験プログラム参加者 317人	新農業創生活動事業補助 4団体 395千円 振興品種振興事業補助 1500千円 農業体験プログラム参加者 53人
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
新農業創生活動事業補助 3団体 300千円 振興品種振興事業補助 1500千円 農業体験プログラム参加者 49人	新農業創生活動事業補助 4団体 400千円 振興品種振興事業補助 1500千円 農業体験プログラム参加者 100人
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	グリーンツーリズム体験プログラム参加人数						
算式						単位	人
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	100	100	100	100	100	
	実績	53	49	100	100	100	
指標選定の理由	農業と観光が連携することで、体験交流型農業の推進を図る。						
最終年度目標の根拠	106人（H28）の参加者を目標に維持をしていく。						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		7,460	55,346
特定財源	国庫支出金	1,250	24,900
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	5,800
	その他	40	120
一般財源		6,170	24,526
人員数(人)	正規職員	1.2	1.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.7	0.7
人員コスト	正規職員	8,349.6	6,958.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,139.6	1,139.6
	計	9,489.2	8,097.6
市民一人当たりの経費		0.3	1.2
総額		16,949.2	63,443.6

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	267	消耗品49、印刷製本費218
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,765	農業創生活動補助金(3団体)300 園芸産地育成振興対策事業補助金1,500 ほか2,965
その他	2,428	旅費333、役務費112 ほか1,983

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	6	謝礼6
10節 需用費	374	消耗品費74、印刷製本費300
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	52,080	農産物等販路拡大推進事業負担金41,000 新農業創生活動補助金400 ほか10,680
その他	2,886	旅費611、役務費151 ほか2,124

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	農産物のブランド化及び販路拡大等は、農家にとっての所得向上の一助となる取り組みである。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	長期に渡るコロナ禍の影響により、農産物のPRイベントが縮小傾向であったが、その中でも実施できることを取捨選択しながら事業が実施できた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	インターネットを活用した宣伝広報等を強化し結果、主要のぶどうは、ふるさと納税の返礼品としても需要が高まった。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

2022年度は、長期に渡るコロナ禍の影響により、農産物PRイベントが縮小傾向であった。2023年度は、農産物のPRをポストコロナでインターネット等でPRする新たな取り組みを実施するとともに、コロナ禍からの平常時に向けて、効果的なイベント等PRを拡大推進していく。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

農作物のブランド化は農業振興を図る上で非常に重要

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

ブランド力のある農作物は、有利販売につながり、農業経営維持にとって非常に重要
 どうすればブランド力が上がるのか、戦略的な事業展開が必要

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	石澤由祐
	全体計画						経費区分		-		内線	3415
事務事業名	4165 畜産総合対策事業											
所 属	150100 産業振興部・農林課											
施 策	06012800 農業の活性化											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	060104 農林水産業費・農業費・畜産振興費										
	事業	010000 畜産総合対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
畜産農家の衛生対策の向上等により、家畜伝染病の発生を防ぐ。 そのさと有機センターのメンテナンスの充実を図り、良質の堆肥を製造する。						ワクチンの普及、自衛防疫体制の整備及び畜産農家の衛生対策の向上等により、家畜伝染病発生の減少に寄与した。 家畜診療所の運営、北信食肉センターの運営に負担金を交付し、畜産振興・食の安全安心に寄与した。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
そのさと有機センター施設設備の点検及び攪拌装置修繕	そのさと有機センター施設設備の点検
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
須高家畜防疫協議会と連携し、家畜の予防注射の実施 そのさと有機センターの設備点検及び進入路の修繕	須高家畜防疫協議会と連携し、家畜の予防注射の実施 そのさと有機センターの設備点検及びコンプレッサー修繕
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		4,048	6,679
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		4,048	6,679
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.2	0.2
人 員 コスト	正規職員	2,783.2	2,783.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	325.6	325.6
	計	3,108.8	3,108.8
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		7,156.8	9,787.8

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,820	消耗品86 修繕料1,734
12節 委託費	165	機械設備保守点検委託料165
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,630	負担金1,630
その他	433	土地借上料433

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,945	消耗品145 修繕料1,800
12節 委託費	598	委託料598
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,705	負担金3,705
その他	431	土地借上料431

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	家畜伝染病の未発生、畜産振興の観点から、本事業を行うことができた。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	ワクチンの普及、自衛防疫体制の整備等により、家畜伝染病の発生がなかった。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	ながの農協と協力し、そのさと有機センターの維持管理に努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

各地伝染病の防止、堆肥の製造に有効な事業であった。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

畜産農家支援を図る上で重要

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

畜産農家が減少しているが、排泄物処理施設、屠殺処理施設などの老朽化にともない経費がかさんできている。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	村石
全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3519
事務事業名	4193 農道改良事業										
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策	06012800 農業の活性化										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	060201 農林水産業費・農地費・土地改良事業費									
	事業	010000 農道改良事業									
事業目的						事業概要・効果					
市の農業は果樹を主体としており、農作業の合理化・機会化と共に、集出荷時の荷傷み防止のため農道改良は重要であり、陳情も多く受けている。						農道整備は、農作業の合理化（荒廃農地防止含む）と共に集出荷時の荷傷み防止のため重要である。農道整備を推進し、農家の経営合理化の促進を図る。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
上八町内農道整備工事	村山堤外地農道整備工事
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
市内農道整備工事	農道整備工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		5,731	6,000
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		5,731	6,000
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	695.8	695.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	695.8	695.8
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		6,426.8	6,695.8

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,980	測量設計用務1,980
14節 工事請負費	3,751	農道整備工事3,751
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,000	測量設計業務1,000
14節 工事請負費	5,000	農道整備5,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	経年変化より施設目的が失われつつあり改良が必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	従来の事業目的以上に効果が回復した。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	施設の計画的な長寿命化を進め経費の節減に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
部分的な老朽化が進んでおり集中的な取り組みを実施した。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
要望が多い中、緊急性を考慮し整備を行う。		生産性向上、農業経営の合理化等を図るため農業生産基盤としての整備を進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	植木浩司
	全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3517
事務事業名	4195 水路改修事業											
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課											
施 策	06012800 農業の活性化											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	060201 農林水産業費・農地費・土地改良事業費										
	事業	020000 水路改修事業										
事業目的						事業概要・効果						
水田から果樹への転換が進み、果樹の根腐れ防止のため排水の悪い水路の改良を求める陳情や降雨時の浸水地域予防の陳情がきている。このため、水路改修により農業生産基盤の向上と収入の安定を図る。						老朽水路の更新により漏水冠水を改善する。 また、近年のゲリラ豪雨による増水、氾濫等を改善する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
仁礼町、境沢町・小河原町側溝改修	仁礼町、境沢町・小河原町側溝改修
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
境沢町・九反田町・小河原町・高甫地区側溝改修	仁礼・塩川・小河原地区水路改修工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		34,968	27,000
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	8,043	0
	地方債	23,000	22,000
	その他	1,503	0
一般財源		2,422	5,000
人員数(人)	正規職員	0.6	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	4,174.8	1,391.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	4,174.8	1,391.6
市民一人当たりの経費		0.7	0.5
総額		39,142.8	28,391.6

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	4,433	測量委託業務費4,433
14節 工事請負費	30,399	改修・修繕工事費30,399
18節 負担金補助及び交付金	136	県土地改良連合会賦課金136
その他	0	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	5,000	測量委託業務費5,000
14節 工事請負費	22,000	改修・修繕工事費22,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	近年のゲリラ豪雨等による側溝等の増水、氾濫による防災が図られ、安定した農業用水の確保にもつながる	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	地元の要望により、緊急性・必要性を考慮し、優先順位により改善	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	現地調査した上で効率よく、より経済的な整備に努める	

振り返り（決算年度の取組み課題）
地元からの要望が多く、現地をよく精査した上で、緊急性の高いところから適正に改修を進めている

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

緊急性を考慮し、改修等行う必要がある。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

修繕・改修要望が多いことから、現場状況を確認、優先順位を決め計画的に実施する。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ■	評価対象 ■	新規 □	完了事業 □	ゼロ予算事業 □	担当者	植木浩司・村石辰夫
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3517・3534
事務事業名	4196 農道・水路補修事業						
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課						
施 策	06012800 農業の活性化						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	060201 農林水産業費・農地費・土地改良事業費					
	事業	030000 農道・水路補修事業					
事業目的				事業概要・効果			
<ul style="list-style-type: none"> ・水路補修・修繕ならびに施設の利用効果の発揮を図る。 ・農道台帳の作成により状況を的確に把握し適正な農道の管理及び改良に資する。 				農道・水路の補修・修繕を実施することで農業生産基盤の向上を図り、須坂市の農業振興につなげる。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
土地改良施設インフラ長寿命化計画策定業務 農業水利施設情報整備・共有化対策業務 農業水路等長寿命化防災減災事業小島地区転落防止	土地改良施設インフラ長寿命化計画策定業務 農業水路等長寿命化防災減災事業小島地区転落防止 旧百々川浚渫工事・古川浚渫工事
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
城が鼻水路浚渫工事 塩野町用水修繕工事	中堰用水路浚渫工事 下八町用水修繕工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		3,488	7,550
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		3,488	7,550
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	695.8	2,087.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	695.8	2,087.4
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		4,183.8	9,637.4

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	397	測量設計業務委託費366、台帳補正31
14節 工事請負費	3,091	河川浚渫工事3,091
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	3,550	農道台帳補正委託料3,550
14節 工事請負費	4,000	河川浚渫補修工事4,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	土地改良施設の改修により、農業用水の安定的な確保につながり、農業生産基盤の向上が図られる	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	地元の要望により、緊急性・必要性を考慮し、優先順位により改善	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	土地改良施設の改修等については、土地改良施設維持管理適正化事業を有効に活用し、コスト削減を図る	

振り返り（決算年度の取組み課題）
地元の要望、防災等の事業を中心に、予定どおり進めている

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

緊急性を考慮し、長寿命化も含め補修を行う。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

修繕・改修要望が多いことから、現場状況を確認、優先順位を決め計画的に実施する。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	村石
	全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3519
事務事業名	4197 基盤整備促進事業											
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課											
施 策	06012800 農業の活性化											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	060201 農林水産業費・農地費・土地改良事業費										
	事業	040000 基盤整備促進事業										
事業目的						事業概要・効果						
農地中間管理機構による地域内（受益地内）の担い手への農地集積の推進に向けた取組。						本事業により農業用排水路を改修し用水の安定供給と営農の効率化を図る。これにより、事業実施区域において農地中間管理事業を活用し農地の賃貸借面積の拡大をすすめていく。						

PLAN-DO
年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
仁礼地区	仁礼地区
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
仁礼地区	仁礼地区
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		6,948	18,794
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	10,880
	地方債	0	3,200
	その他	0	0
一般財源		6,948	4,714
人員数(人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,087.4	2,087.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,087.4	2,087.4
市民一人当たりの経費		0.2	0.4
総額		9,035.4	20,881.4

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	6,930	農道整備工事6,930
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	18	電力会社補償費 18

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	2,000	測量設計業務 2,000
14節 工事請負費	15,000	用排水路新設改良工事 15,000
18節 負担金補助及び交付金	100	土地改良連合会賦課金 100
その他	1,694	立木等補償料等 1,694

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	経年変化より施設目的が失われつつあり改良が必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	従来の事業目的以上に効果が回復した。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	施設の計画的な長寿命化を進め経費の節減に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
部分的な老朽化が進んでおり集中的な取り組みを実施した。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
新規要望箇所が生じた時は対応する。		生産性向上、農業経営の合理化等を図るため農業生産基盤としての整備を進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	波岸
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3412
事務事業名	11707 農業施設整備事業						
所 属	150100 産業振興部・農林課						
施 策	06012800 農業の活性化						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	060201 農林水産業費・農地費・土地改良事業費					
	事業	080000 農業施設整備事業					
事業目的				事業概要・効果			
農業施設を適正に維持管理することで、農業振興に資する。				田の神揚水機場は昭和53年に建設され30年以上経過しており、施設の劣化が激しく、最近では汲み上げ井戸内部構造の劣化により、内部が崩壊し地下水の汲み上げができなくなる状況にあり、機場の施設の修繕が必要である。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
田の神揚水施設送水分岐仕切弁修繕工事 田の神揚水施設水位計等修繕工事 田の神揚水施設2号井戸修繕工事 田の神揚水施設地下水調査	田の神揚水施設2号井戸ケーシング修繕工事 田の神揚水施設井戸能力調査
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
田の神揚水施設5号井戸緊急修繕工事 田の神揚水施設1号井戸更新のための計画策定 高甫中央畑かんポンプ等更新実施設計	高甫中央畑かんポンプ等更新 田の神揚水施設1号井戸更新 八木沢沖パイプライン（柳沢西沖橋水管橋）更新 野辺畑漕揚水機場ポンプ等更新
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		7,035	82,705
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	317	51,840
	地方債	0	23,700
	その他	0	2,772
一般財源		6,718	4,393
人員数(人)	正規職員	0.1	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	695.8	2,087.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	695.8	2,087.4
市民一人当たりの経費		0.1	1.6
総額		7,730.8	84,792.4

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	495	委託料495
14節 工事請負費	6,490	工事請負費6,490
18節 負担金補助及び交付金	50	負担金50
その他	0	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,300	修繕料1,300
12節 委託費	6,000	委託料6,000
14節 工事請負費	75,000	工事請負費75,000
18節 負担金補助及び交付金	405	負担金405
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	農業用用水の確保は農業を営む上で必要不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	営農に必要な用水を確保するため、必要最低限の修繕を行い施設の長寿命化を図ってきた。大規模な修繕が必要となったことから、国県補助を活用し施設の長寿命化を図る。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	必要最低限の修繕を行ってきたが、大規模な修繕が必要となったことから、国県補助を活用し施設の長寿命化を図る。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

設置からの経年により、井戸能力の低下や施設設備が老朽化する中で、安定的な用水確保は必要不可欠となっており、受益者からも施設維持への要望が強い。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
安定的な用水確保は地元との約束事となっており継続的な運用が不可欠		良質な農作物を生産する上で、安定的な用水確保は地元との約束事となっており継続的な運用が不可欠	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	波岸康幸
	全体計画			経費区分	-	内線	3416
事務事業名	4151 市有林維持管理事業						
所 属	150100 産業振興部・農林課						
施 策	06012900 森林の保全・活用						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020107 総務費・総務管理費・市有林管理費					
	事業	010000 市有林維持管理事業					
事業目的				事業概要・効果			
市有林の適切な維持管理				市有林を適切に維持管理することにより、森林の多面的機能を発揮できる。 適切な市有林の維持管理として、更新伐、搬出間伐、切捨間伐、作業道開設、更新伐後の再造林を実施する。 。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
市有林の除間伐 搬出間伐7.96ha、作業道開設 392.8m	市有林除間伐 搬出間伐7.5ha、作業道開設200m
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
市有林除間伐 更新伐3ha、搬出間伐4ha、作業道開設300m、 切捨間伐2ha、地拵え3ha	市有林植栽、下刈（2回） 3.4ha
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		11,244	9,309
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	7,895	6,199
	地方債	0	0
	その他	0	115
一般財源		3,349	2,995
人員数(人)	正規職員	0.2	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人員コスト	正規職員	1,391.6	2,087.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	162.8	162.8
	計	1,554.4	2,250.2
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		12,798.4	11,559.2

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	10,846	市有林除間伐事業(搬出間伐、作業道開設)10,846
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	44	長野森林組合賦課金44
その他	354	森林保険料354

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	9,009	市有林除間伐事業（搬出間伐、作業道開設）9,009
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	44	長野森林組合賦課金44
その他	256	森林保険料256

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	森林の多面的機能を発揮させるために重要な事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	水源の涵かん養、国土の保全、地球温暖化の防止、林産物の供給等において有効な事業である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	計画的に植栽、下草刈、間伐を行い効率的な森林維持に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
適切な市有林を維持するため、引き続き計画的な伐採を実施したい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
市有林の整備は必要不可欠		市有林の整備は必要不可欠	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	波岸康幸
	全体計画			経費区分	-	内線	3416
事務事業名	4169 林業振興対策事業						
所 属	150100 産業振興部・農林課						
施 策	06012900 森林の保全・活用						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	060301 農林水産業費・林業費・林業振興費					
	事業	010000 林業振興対策事業					
事業目的				事業概要・効果			
森林のもつ多面的機能を強化するため、森林の整備・作業道等の開設を行い、間伐材の搬出を促進する。また、森林づくり推進支援金を活用して、県産間伐材製品の設置により、県産材の利用推進と森林整備の必要性の啓発を行う。				林業振興に対し、森林のもつ多面的機能の維持と保全と共生が図られる。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
意向調査事前準備事業委託 遊歩道路面水切工設置 3m 5か所 間伐材背もたれ式ベンチ8台 林地台帳及び森林情報システム年間保守委託 坂田山共生の森作業道復旧工事 ほか	意向調査事前準備事業委託 遊歩道路面水切工設置 3m 6か所 間伐材背もたれ式ベンチ8台 林地台帳及び森林情報システム年間保守委託 坂田山共生の森作業道復旧工事 ほか
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
意向調査事前準備事業委託 意識調査のための林分調査等事業委託 遊歩道路面水切工設置 3m 6か所 間伐材背もたれ式ベンチ6台 坂田山共生の森作業道復旧工事 ほか	意向調査事前準備事業委託 意識調査のための林分調査等事業委託 間伐材ベンチ4台 林地台帳及び森林情報管理システム保守業務
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		10,270	6,930
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	985	347
	地方債	0	0
	その他	3,014	1
一般財源		6,271	6,582
人員数(人)	正規職員	0.5	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.7	0.6
人員コスト	正規職員	3,479.0	2,783.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,139.6	976.8
	計	4,618.6	3,760.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.2
総額		14,888.6	10,690.0

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	296	消耗品233、燃料費63
12節 委託費	3,624	坂田山共生の森業務委託料130、草刈等委託91、林地台帳森林情報システム保守委託330、意向調査事業業務委託2,585、その他488
14節 工事請負費	1,271	遊歩道路面水切工1,271
18節 負担金補助及び交付金	3,391	県治山林道協会負担金1、県治山林道協会賦課金277、その他3,113
その他	1,688	報酬1,440、共済費215、旅費6、役務費23、積立金4、

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	436	消耗品231、燃料費75、印刷製本費65、修繕費65
12節 委託費	4,420	坂田山共生の森業務委託料130、草刈等委託770、林地台帳システム保守業務330、意向調査事前準備委託2,695、森林病虫害等防除事業委託料495
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	308	県治山林道協会賦課金90、その他218
その他	1,766	報酬1,440、共済費196、旅費10、役務費113、その他7

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	森林の持つ多面的機能を強化するため、森林の整備は重要。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	里山整備、県産材使用促進、森林体験活動事業の支援を行い市民生活に関係する事業により森林整備の啓発活動を実施した。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	森林経営管理制度により森林整備を確実、継続的に実施した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

令和5年度からの森林づくり県民税を活用できるよう事業内容を見直す。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

山林は防災、水資源の涵養、温暖化防止など多くの機能があり保全振興は重要

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
-----------	-----------

2次評価コメント

山林は防災、水資源の涵養、温暖化防止など多くの機能があり保全振興は重要
財源見直し

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	中島翔也
	全体計画			経費区分	-	内線	3414
事務事業名	4170 松くい虫防除対策事業						
所 属	150100 産業振興部・農林課						
施 策	06012900 森林の保全・活用						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	060301 農林水産業費・林業費・林業振興費					
	事業	020000 松くい虫防除対策事業					
事業目的				事業概要・効果			
松林に甚大な被害を与えるマツノザイセンチュウの媒介であるマツノマダラカミキリの発生防止のため、薬剤散布及び被害木の駆除を行う。				赤松は臥竜山などの積悪な土壌にも育成し、土砂の流出防止、崩壊防止等山林の保全に重要な役割を果たしている。被害防止の充実に図ることにより、森林の公益的機能を維持、保全する。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
松くい虫被害木伐倒駆除事業 490m ³ 570本 地上薬剤散布事業 18.36ha	松くい虫被害木伐倒駆除事業 449m ³ 486本 地上薬剤散布事業 18.36ha
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
松くい虫被害木伐倒駆除事業 449m ³ 486本 地上薬剤散布事業 18.36ha	松くい虫被害木伐倒駆除事業 449m ³ 486本 地上薬剤散布事業 18.16ha
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し				
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		15,609	18,020
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	7,816	8,190
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		7,793	9,830
人員数(人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.2	0.2
人員コスト	正規職員	2,783.2	2,783.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	325.6	325.6
	計	3,108.8	3,108.8
市民一人当たりの経費		0.4	0.4
総額		18,717.8	21,128.8

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	15,609	松くい虫薬剤地上散布 被害木伐倒駆除15,609
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	18,000	松くい虫薬剤地上散布 被害木伐倒駆除18,000
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	20	松くい虫防除事業補助金（文化財等）20
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	市民の財産である森林、景観を守るため、松くい虫被害防止には薬剤散布、計画的な被害木駆除が有効であり市が主体なる必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	森林の広域的機能を維持、保全のため重要。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	被害発生が多発する地域で薬剤散布、被害木駆除を実施したが、被害拡大防止に努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

効果的に松くい虫が防除できるように計画的な地上薬散布、被害木伐採を実施する。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
蔓延防止、景観維持など市民要望も強く、必要不可欠		蔓延防止、景観維持など市民要望も強く、必要不可欠	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	中島翔也
	全体計画						経費区分		-		内線	3414
事務事業名	4171 市単治山事業											
所 属	150100 産業振興部・農林課											
施 策	06012900 森林の保全・活用											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	060301 農林水産業費・林業費・林業振興費										
	事業	030000 市単治山事業										
事業目的						事業概要・効果						
災害等による保安林以外の森林の被害を最少限にくい止める						保安林以外の民有林等の自然災害に対する予防治山と被災箇所の復旧治山を早期に保全することにより、森林の公益的機能を発揮できる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
坂田山遊歩道丸太柵設置工事 3段 L=16m	坂田山遊歩道丸太柵設置工事 3段 L=16m
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
市営住宅前丸太柵設置工事 一式	坂田山遊歩道丸太柵設置工事 3段 L=16m
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		473	500
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		473	500
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人員コスト	正規職員	1,391.6	1,391.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	162.8	162.8
	計	1,554.4	1,554.4
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		2,027.4	2,054.4

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	473	坂田山共生の森遊歩道丸太柵設置工事473
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	500	坂田山共生の森遊歩道丸太柵設置工事500
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	保安林以外の民有林等の自然災害に対する予防治山と、被害箇所の復旧治山を早期に保全する。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	災害等による森林の被害を最低限に食い止めている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	優先箇所を見極め事業実施に努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
予算内で実施可能な箇所を見極め、予防治山において効果的な運用に努めたい。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

防災上の治山事業は必要不可欠

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

防災上の治山事業は必要不可欠

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	中島翔也
	全体計画						経費区分		-		内線	3414
事務事業名	4172 間伐対策事業											
所 属	150100 産業振興部・農林課											
施 策	06012900 森林の保全・活用											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	060301 農林水産業費・林業費・林業振興費										
	事業	040000 間伐対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるため、除間伐を適正に行い、健全な森林を育成する。						除間伐を適正に行い、健全な森林を造成する。森林所有者を支援することにより、水源の涵養、山地災害の防止が図れる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
間伐対策事業補助金 52.29ha	間伐対策事業補助金 54ha
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
間伐対策事業補助金 42ha	間伐対策事業補助金 42ha
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	間伐整備の実施面積				
算式	累計実施面積				単位 ha
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	計画的に間伐を実施し、森林の持つ公益的機能を維持する。				
最終年度目標の根拠	累計1190.44ha（2020年度末）の間伐面積だが、年間平均45haとし、最終目標1400haとした。				
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		1,747	2,005
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,747	2,005
人員数(人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人員コスト	正規職員	2,087.4	2,087.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	162.8	162.8
	計	2,250.2	2,250.2
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,997.2	4,255.2

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,747	間伐対策事業補助金1,747
その他	0	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	5	消耗品5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,000	間伐対策事業補助金2,000
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	除間伐を適正に行い、健全な森林を造成する。森林所有者を支援することにより、水源の涵養、山地災害の防止を図れる。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	災害防止や水源涵養のため、健全な森林の育成に貢献できた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	適正な除間伐に努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

人工林整備の健全な森林造成のため、必要な個所は間伐対策を推進する。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

防災面からも森林の維持保全は重要

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

防災面、水源の涵養、地球環境、など森林の機能の維持管理は重要

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	村石
	全体計画						経費区分		-		内線	3519
事務事業名	4200 林道管理事業											
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課											
施 策	06012900 森林の保全・活用											
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	060301 農林水産業費・林業費・林業振興費										
	事業	050000 林道管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
林道を維持修繕することにより、森林整備に資する。						須坂市森林整備計画に沿った基幹路網の維持修繕を行い効率的な森林施行を促す。 アクセス道路として機能している林道の維持管理を継続的に行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
林道大古場線外路面整備工事 大谷不動線草刈り業務委託ほか	林道米子不動線法面保護工事 各林道維持管理工事 大谷不動線草刈り業務委託
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
林道米子不動線改良工事 林道米子橋橋梁補修工事 各林道維持管理工事 大谷不動線草刈り業務委託	林道米子不動線改良工事 ウラノサワ橋詳細調査設計業務委託 各林道維持管理工事 大谷不動線ほか草刈り業務委託
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		73,300	27,221
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	29,942	3,315
	地方債	25,300	8,800
	その他	0	7,839
一般財源		18,058	7,267
人員数(人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,087.4	2,087.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,087.4	2,087.4
市民一人当たりの経費		1.4	0.6
総額		75,387.4	29,308.4

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	67	消耗品18、燃料費49
12節 委託費	3,886	草刈払外900、測量設計業務委託2,986
14節 工事請負費	69,344	法面整備工事外69,344
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3	土地借上料3

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	118	消耗品18、燃料費100
12節 委託費	9,100	草刈払1,100、測量設計業務委託8,000
14節 工事請負費	18,000	修繕12,000（国補）米子不動線改良工事6,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3	土地借上料3

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	経年変化より施設目的が失われつつあり改良が必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	従来の事業目的以上に効果が回復した。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	施設の計画的な長寿命化を進め経費の節減に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

部分的な経年劣化が進んでおり集中的な取り組みを実施した。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

安全性を考慮し、適正に管理する。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

森林の保全に必要な事業である。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	原 和嘉
	全体計画						経費区分		-		内線	3423
事務事業名	4180 工業振興事業											
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課											
施 策	06013000 強みを活かした新産業の創出											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費										
	事業	010000 工業振興事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>○工業団地等の企業及びその従業員の働きやすい環境と良好な景観の維持を目的とする。</p> <p>○市内中小企業の優れた工業製品の展示会等出展に対し支援を行うことで、新たな取引先や市場開拓、販路拡大に繋げることを目的とする。</p>						<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、病害虫防除、支障木伐採、清掃業務などを年間を通し計画的に実施をした。その結果、働きやすい環境と良好な景観を維持することができた。</p> <p>○産業フェアなどの展示会、見本市等に自社の製品や技術力に関する出展を行う際の経費（展示場の小間代、展示小間の装飾費、販売促進資料など）の一部を助成し支援した。その結果、受注の機会の向上に繋がっている。</p>						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、病害虫防除、支障木伐採、清掃業務、調整池設備点検等の実施</p> <p>○各団地の組合等の団体(松川会、旭豊会、横松原、インター組合)との調整を行った。</p>	<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、病害虫防除、支障木伐採、清掃業務、調整池設備点検等の実施</p> <p>○各団地の組合等の団体(松川会、旭豊会、横松原、インター組合等)との調整を行った。</p>
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、病害虫防除、支障木伐採、清掃業務、調整池設備点検等の実施</p> <p>○各団地の組合等の団体(松川会、旭豊会、横松原、インター組合等)との調整を行った。</p>	<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、病害虫防除、支障木伐採、清掃業務、調整池設備点検等の実施</p> <p>○各団地の組合等の団体(松川会、旭豊会、横松原、インター組合等)との調整を行う。</p>
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	工業製品等の展示会に出展する受注開拓事業				
算式	受注開拓事業補助金の交付件数（企業数）				単位 件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	7	7		
	実績	2	4		
指標選定の理由	市内中小企業の技術力や新製品を出展していただくことで、新たなビジネスチャンスに繋げることができるため				
最終年度目標の根拠	産業振興ちゃんねるでの周知、工業団地組合等の会議において市補助制度について紹介してきたが、コロナ禍もあり、展示会そのものが開催が少なく実績数が伸びなかった				
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		16,215	18,003
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	7,256	7,119
一般財源		8,959	10,884
人員数(人)	正規職員	0.7	0.7
	会計年度(フル)	0.3	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.3
人員コスト	正規職員	4,870.6	4,870.6
	会計年度(フル)	1,051.2	0.0
	会計年度(パート)	0.0	488.4
	計	5,921.8	5,359.0
市民一人当たりの経費		0.4	0.4
総額		22,136.8	23,362.0

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	37	米子鉱山跡地 緑化維持謝礼(米子区) 37
10節 需用費	920	消耗品費326、燃料費43、光熱費396、修繕料155
12節 委託費	4,198	調整池設備点検407、事務機器保守点検431、支障木伐採等1,117、シルバ一委託(除草、清掃) 2,123、その他120
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	587	受注開拓事業399、商工業振興対策事業補助金154、その他34
その他	10,473	土地借上料6,863、通信運搬費332、その他3,278

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	50	謝礼50
10節 需用費	799	消耗品費229、燃料費76、光熱水費384、修繕料30 その他80
12節 委託費	5,001	調整池設備点検委託料407、病虫害防除委託料401、シルバー除草等業務委託料2,000、支障木伐採委託料1,500 その他693
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	983	受注開拓事業補助金700、商工業振興対策事業補助金200 その他83
その他	11,170	旅費5、役務費536、土地借上料6,903 その他3,726

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	工業団地の環境整備は、工業団地内の企業及び従業員にとって快適に事業を実施するにあたり重要な事業である。また工業団地周辺に居住する住民にとっても、安心して暮らすためには重要な対策である。引き続き企業が安心して操業できるよう、また近隣住民からの苦情がおきないように努めていく必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	周辺住民からの苦情は減少している。また企業からも対応に感謝されている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	修繕業務、支障木伐採等は予測できないことも多く、ある程度余裕をもった予算確保が必要。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

工業団地の除草業務等について、シルバー人材センターの人材不足により、実施時期が遅くなってしまう事例が生じた。今後は、予算の状況を見ながら、他事業者への委託も考慮し、企業が快適に事業を実施できるよう取り組んでいく。また市内企業が商品展示会等へ出展することについて、積極的に支援していく。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>工業団地周辺の緑地等の除草、支障木剪定及び調整池点検などの維持管理は、事業者の働きやすい環境づくりのために必要である。適切な時期に実施できるよう日程調整を行う。</p> <p>各団地組合とは引き続き各種調整、要望等に応じていく。</p>		<p>工業団地周辺の環境維持管理は、事業者の働きやすい環境づくりのために必要。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	村石 保
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3428
事務事業名	9953 産業連携事業						
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課						
施 策	06013000 強みを活かした新産業の創出						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費					
	事業	040000 産業連携事業					
事業目的				事業概要・効果			
産業の連携により意欲のある企業の研究開発や販路拡大などの支援を積極的に行うことにより、産業の活性化を図り、併せて産学官・産学・産産・産学官金の連携による新産業の創出を図る。				須坂市の産業構造を自律発展型産業構造へと変換していくため、産業コーディネート・アドバイス事業を実施し、意欲のある企業への積極的な支援により、産学官金連携による新産業創出や研究開発の推進、提案公募型の研究開発事業の導入と既存補助制度を活用した支援を行なった。 2020年度は「ものづくり補助金」などの申請書作成支援を行い、6件が採択されるなどの成果が出てきている。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
産業CO、ADによる設備導入、技術開発のための「ものづくり補助金」の導入支援を行った。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行った。	産業CO、ADによる設備導入、技術開発のための「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」の導入支援を8件行った。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
産業CO、ADによる設備導入、技術開発のための「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」の導入支援を行った。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行った。	産業CO、ADによる設備導入、技術開発のための「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」の導入支援を行う。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行う。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	提案公募型事業の導入件数						
算式	国、県等の提案公募型事業の導入件数					単位	件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	3	3	3	3	3	
	実績	8	5				
指標選定の理由	地域活性化、企業の技術開発のための開発資金を国、県などの提案公募型事業、競争的資金などの外部資金を有効的に活用することにより産業の活性化および企業の技術開発支援を行う。						
最終年度目標の根拠	経済産業省、農林水産省の提案公募型事業の採択件数および企業向け技術開発等補助金「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」等の申請書作成支援を行った結果の採択件数。						
指標名	企業及び次世代技術者向け人材育成講座の企画・開催						
算式	講座開催回数					単位	回
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	8	8	8	8	8	
	実績	8	9				
指標選定の理由	企業の競争力向上のため、技術者、技能者の基礎知識、応用力を高めるための専門的技術、理論に関する講座を企画・開催する。一方で次世代技術者、小中学生向けものづくりに関する講座の企画・開催も行う。						
最終年度目標の根拠	企業ニーズに合った講座開催により、企業の競争力向上に寄与する。産業の活性化、高度化に向けて継続した支援するため。						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		28,705	39,486
特定 財源	国庫支出金	5,325	6,425
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	409	5,645
一般財源		22,971	27,416
人員数 (人)	正規職員	1.6	1.6
	会計年度(フル)	0.8	0.8
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	11,132.8	11,132.8
	会計年度(フル)	2,803.2	2,803.2
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	13,936.0	13,936.0
市民一人当たりの経費		0.8	1.0
総額		42,641.0	53,422.0

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	40	謝礼40
10節 需用費	44	消耗品費44
12節 委託費	3,424	メーリングシステム保守管理33 地域研究開発促進支援事業400 花火打上げ業務委託2,835 警備業務委託126 他 30
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	10,607	産業フェアIN信州負担金1,457 信州須坂フルーツエール推進協議会負担金7,650 新技術・新製品開発事業1,000 他 500
その他	14,590	産業コーディネータ、アドバイザー報酬9,310、会計年度任用職員報酬3,015 旅費368 他 1,897

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	700	講師謝礼700
10節 需用費	538	消耗品費263 印刷製本費 275
12節 委託費	4,055	専門家派遣事業委託料30、地域研究開発促進支援事業委託料600、映像作成業務委託 385 人流ビッグデータ分析業務委託 3,000 他40
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	12,360	産業フェアin信州実行委員会金1,500、新技術・新製品開発事業補助金2,000 信州須坂フルーツエール推進協議会負担金8,350 他510
その他	21,833	産業コーディネータ、アドバイザー報酬 9,840 会計年度任用職員報酬4,148 旅費458 農商工観共創支援貸付金5,000 他2,387

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	製造業をはじめとした産業振興が必要であり、必要不可欠な事情	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	事業者の新製品・新商品の開発に貢献している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国の交付金を活用し、コスト削減に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

人口減少に伴い、製造業をはじめとして、人材の確保や事業の効率化、付加価値の増加が急務となっているため、産業コーディネータやアドバイザーを活用し、各事業者から相談を受け、新商品開発、新サービスの提供などに努めた。今後は大学、高専、高校などとの連携を強化し、事業者のニーズにより柔軟に対応していく必要がある。また、人材確保に向けた取組を強化していく。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
産業コーディネータ・アドバイザーを活用し、引き続き企業に対し積極的な支援を行う必要がある。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、製造業の人手不足の解消、人材確保を図る必要がある。		企業活動における積極的な支援策として重要	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者 原 和嘉	
全体計画 経費区分 実施計画事業費 内線 3423	
事務事業名	11714 企業立地推進事業
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課
施 策	06013000 強みを活かした新産業の創出
予算科目	01 一般会計
	070102 商工費・商工費・商工業振興費
	050000 企業立地推進事業
事業目的	事業概要・効果
企業を誘致し、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることで、市財政の健全化や定住人口の増加に繋げる。	インター周辺開発に向け、庁内関係部署と連携を図りながら県及び関係省庁と農地調整等の課題解決を行う。また、特定地域の空き工場や、工業系未利用地への企業誘致を推進し、税収の確保と雇用の創出につながるよう取り組んでいる。 【ヒア補足】 ●本補助は税の減免を受けないことが前提である。現行の財源計画も税（減免）は試算段階の想定にない。 ●インター開発がらみの補助一覧表は現時点での想定。今後、がらみ関連の物流関係会社の追加も。

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
○特定地域の空き工場や、工業系未利用地への企業誘致を推進する。 ○インター周辺開発計画を推進し、庁内関係課と連携し、土地利用調整計画を策定し、企業の地域経済牽引事業計画の策定支援を行う。	○特定地域の空き工場や、工業系未利用地を把握に努めた。 ○インター周辺開発計画を推進し、庁内関係課と連携し、土地利用調整計画を策定し、企業の地域経済牽引事業計画の策定支援を行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
○特定地域の空き工場や、工業系未利用地を把握し、立地希望企業のニーズに対応した。 ○インター周辺開発に係り、庁内関係課と連携し、ものづくり二次用地について土地利用調整計画を策定し、企業を支援した。	○市内特定地域等の空き工場、工業系未利用地の把握に努め、立地希望事業者のニーズに対応する。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	県営日滝原産業団地や工業系用途地域への累計立地企業数（新設の用地取得・建物設置、空き工場）						
算式	企業立地振興事業補助金などの累計交付件数					単位	件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績	5	2				
指標選定の理由	企業誘致を推進し地域経済の活性化や雇用の創出を図る						
最終年度目標の根拠	企業との商談及び情報収集の中で、今5後の経営方針や業績見通し、工場建物等の現状などから目標を設定						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		4,438	94,177
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		4,438	94,177
人員数(人)	正規職員	0.6	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	4,174.8	4,174.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	4,174.8	4,174.8
市民一人当たりの経費		0.2	1.9
総額		8,612.8	98,351.8

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,434	企業立地振興事業補助金4,434
その他	4	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	93,984	企業立地振興事業補助金93,833、会議等出席負担金151
その他	193	産業立地実務研修会参加・普通旅費193

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	企業立地には多額の費用が必要なため、その一部を補助することで、工場等の新設、増設等への一助となり、多大な貢献をしているといえる。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	企業の立地、新設等に伴い、補助金を適切に交付した。これら補助事業により、工場等の新設につながり、将来の財源確保へとつながったものと考ええる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	工場等の新設については、将来の税収増につながる多大なプロジェクトであると考ええる。将来の財源確保のためにも必要な事業であると考ええる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

この事業については、企業活動に伴い事業費が増減する事業である。今後、須坂長野東インター周辺の開発が進むと大幅な支出が見込まれる。しかし、将来の財源確保につながる重要な事業であることから、要綱に基づき適切に対応、交付していきたいと考える。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
インター須坂産業団地進出企業に対し、企業立地振興事業補助金などにより適切な支援を行っていく。 市内特定地域等の空き工場、空き用地を把握し、インター周辺以外の立地希望者に対する物件のあっ旋も必要である。		企業誘致は市にとって有益。 積極的に取り組む。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	加藤 広明
	全体計画			経費区分	-	内線	3422
事務事業名	4175 勤労者研修センター管理事業						
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課						
施 策	06013100 雇用機会の充実と産業人材の育成						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	050101 労働費・労働諸費・勤労者研修センター費					
	事業	010000 勤労者研修センター管理事業					
事業目的				事業概要・効果			
勤労者に良好な研修活動の場を提供することにより福祉の向上を図る。				勤労者に良好な研修活動の場を提供するため、第1勤労者研修センターは「連合長野高水地域協議会須高地区連合会」に指定管理者として管理を委託し、より一層の利用者サービス向上に努める。 効果として、指定管理を行うことで、利用者に寄り添ったより効率的で丁寧なきめの細かい施設運営ができる。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1 指定管理委託（平成33年度以降指定管理者の選定） 2 修繕の実施 3 土地借上 駐車場用地として墨坂神社から借上げ（第1勤労者研修センター） 4 施設の貸出	1 指定管理委託（平成33年度以降指定管理者の選定） 2 修繕の実施 3 土地借上 駐車場用地として墨坂神社から借上げ（勤労者研修センター） 4 施設の貸出
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
1 指定管理委託（平成33年度以降指定管理者の選定） 2 修繕の実施 3 土地借上 駐車場用地として墨坂神社から借上げ（勤労者研修センター） 4 施設の貸出	1 指定管理委託（平成33年度以降指定管理者の選定） 2 修繕の実施 3 土地借上 駐車場用地として墨坂神社から借上げ（勤労者研修センター） 4 施設の貸出
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
1 指定管理委託（平成33年度以降指定管理者の選定） 2 修繕の実施 3 土地借上 駐車場用地として墨坂神社から借上げ（勤労者研修センター） 4 施設の貸出	1 指定管理委託（平成33年度以降指定管理者の選定） 2 修繕の実施 3 土地借上 駐車場用地として墨坂神社から借上げ（勤労者研修センター） 4 施設の貸出

指標名	勤労者研修センターの利用者数				
算式	施設の年間延利用者数				
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	施設の設置目的が、勤労者に研修活動の場を提供することであるため。				
最終年度目標の根拠	利用状況を検証したとき、年間延利用者数10,000人を確保することが妥当であるため。				
指標名					
算式					
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		3,174	4,290
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	36
一般財源		3,174	4,254
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,391.6	1,391.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,391.6	1,391.6
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,565.6	5,681.6

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	265	修繕料 265
12節 委託費	2,300	指定管理者委託料 2,300
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	609	土地借上料(墨坂神社北側) 609

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	265	修繕料 265
12節 委託費	3,415	指定管理者委託料 2,915 適正管理基本調査業務委託料 500
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	610	土地借上料 610

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	勤労者に研修活動の場を提供することができた	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	コロナ禍の影響があり、参加人数が落ち込んだが、感染対策を実施し利用増に努めることができた	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	指定管理を行うことで、利用者に寄り添ったより効率的で丁寧なきめの細かい施設運営ができた	

振り返り（決算年度の取組み課題）

施設利用者の増加に向け常日頃の周知をしていく必要がある

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>指定管理者による適正な維持管理を継続して行く。 老朽化した施設の更新方法等について検討するため、基本調査業務委託を実施する。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>指定管理者による適正な維持管理を継続</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	加藤 広明
	全体計画						経費区分		経常的経費		内線	3422
事務事業名	4178 勤労者福祉事業											
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課											
施 策	06013100 雇用機会の充実と産業人材の育成											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	050102 労働費・労働諸費・労働諸費										
	事業	020000 勤労者福祉事業										
事業目的						事業概要・効果						
勤労者が生き生きと働き、実りある生活ができるよう、福祉の向上を図る。労働条件・労働環境を正しく把握し、勤労者福祉や雇用促進施策に反映させる。						勤労者生活資金の融資斡旋及び利子補給、中小企業退職金共済加入奨励補助、勤労者住宅建設資金融資利子補給等を実施し、勤労者福祉の増進を図る。 駅前自転車駐車場の管理について、関係機関と協力・連携をしながら整理に努める。自転車駐輪場の課題解決に向け、利用団体が連携して検討・活動をしている。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1 勤労者生活資金（預託、利子補給）、2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金、3 勤労者資金融資保証料補給金、4 中小企業退職金共済加入奨励補助金、5 自転車駐車場、6 労働団体との連絡調整	1 勤労者生活資金（預託、利子補給）、2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金、3 勤労者資金融資保証料補給金、4 中小企業退職金共済加入奨励補助金、5 自転車駐車場、6 労働団体との連絡調整
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
1 勤労者生活資金（預託、利子補給）、2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金、3 勤労者資金融資保証料補給金、4 中小企業退職金共済加入奨励補助金、5 自転車駐車場、6 労働団体との連絡調整	1 勤労者生活資金（預託、利子補給）、2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金、3 勤労者資金融資保証料補給金、4 中小企業退職金共済加入奨励補助金、5 自転車駐車場、6 労働団体との連絡調整
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
1 勤労者生活資金（預託、利子補給）、2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金、3 勤労者資金融資保証料補給金、4 中小企業退職金共済加入奨励補助金、5 自転車駐車場、6 労働団体との連絡調整	1 勤労者生活資金（預託、利子補給）、2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金、3 勤労者資金融資保証料補給金、4 中小企業退職金共済加入奨励補助金、5 自転車駐車場、6 労働団体との連絡調整

指標名	須坂市勤労者互助会の会員数				
算式	年度末の会員数で比較する				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	須坂市の勤労者の多くは中小企業で働く者であり、労働条件や福利厚生の中で大企業と格差があることから、中小企業の福利厚生を高め、福祉の向上につなげるため。				
最終年度目標の根拠	会員の入脱会が常にある中で、令和2年度に会員数1,460人を目標とした。				
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		127,278	130,743
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	120,000	120,000
一般財源		7,278	10,743
人員数(人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.5	0.5
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,087.4	2,087.4
	会計年度(フル)	1,752.0	1,752.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	3,839.4	3,839.4
市民一人当たりの経費		2.5	2.6
総額		131,117.4	134,582.4

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	205	消耗品24 光熱水費(電気料)170 修繕料11
12節 委託費	909	自転車駐車場管理委託516 シルバー人材センター委託393
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,367	補助金3,367
その他	122,797	報酬1,942 職員手当等382 共済費382 旅費27 役務費(郵便料等)64 貸付金 120,000

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	480	消耗品44 光熱水費(電気料)171 修繕料265
12節 委託費	995	自転車駐車場管理委託520 放置自転車処理運搬委託64 シルバー人材センター委託411
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	6,274	会議出席負担金4 各種補助金6,270
その他	122,994	報酬2,066 職員手当等397 共済費411 旅費27 役務費93 貸付金 120,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	高い
評価コメント	中小企業の福利厚生の上に努めた	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	勤労者互助会の会員確保に努めた	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	コストをかけずに中小企業の福利厚生に努めた	

振り返り(決算年度の取組み課題)

互助会厚生事業については会員のニーズを反映した事業にしていく必要がある

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>勤労者互助会事業は、勤労者福祉の向上のために必要な事業である。他市町村の状況も参考に、よりよい事業内容を検討する。各駅前の放置自転車については、適正に処理を行い、環境美化に努める。</p>		<p>自前の福利厚生事業に取り組むことが困難な小規模事業者の互助組織として勤労者互助会は有効な組織。その他の福利厚生事業も小規模事業者にとって有効な事業。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者 加藤 広明 全体計画 経費区分 ー 内線 3422	
事務事業名	4179 雇用促進事業
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課
施 策	06013100 雇用機会の充実と産業人材の育成
予算 科目	会計 01 一般会計
	科目 050102 労働費・労働諸費・労働諸費
	事業 030000 雇用促進事業
事業目的	事業概要・効果
充実した生活の実現を目的に、雇用の確保をすともにも、働く意欲を持つ市民が、知識や経験を活かし希望する職業に就けることを支援する。	須坂市就業支援センターの運営 求職者を対象とした事業の実施 高校生を対象とした就業意識を醸成する事業の実施

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I J ターン就業移住支援事業	1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I J ターン就業移住支援事業
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I J ターン就業移住支援事業	1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I J ターン就業移住支援事業
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I J ターン就業移住支援事業	1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I J ターン就業移住支援事業

指標名	就業支援センターの利用者が就職した割合				
算式	年間相談者に対する就職した方の割合				単位 %
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	30			
	実績				
指標選定の理由	就業支援センターの新規利用者数や延相談件数の増減は雇用情勢の変化の影響を強く受け、多いことが良いと限らない。そのため相談の質を高め、より多くの相談者を就職へと結び付けることを目標とする。				
最終年度目標の根拠	相談者の多くが就職困難者であり就職は容易ではないが、平成26年度実績が28.9%であるため30.0%まで向上させることを目標とする。				
指標名					
算式					単位 人
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		12,472	15,357
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	5,925	5,000
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		6,547	10,357
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.2	1.2
人員コスト	正規職員	1,391.6	1,391.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,953.6	1,953.6
	計	3,345.2	3,345.2
市民一人当たりの経費		0.3	0.4
総額		15,817.2	18,702.2

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	30	講師謝礼30
10節 需用費	27	消耗品28
12節 委託費	110	オンライン企業紹介配信事業委託費
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	9,288	企業が「ト」作成100 長野地域若者就職促進協議会負担金875 受講料13 U I J 移住支援金8300
その他	3,017	報酬2,086 職員手当等417 共済費414 旅費29 通信運搬費(郵便料) 37 使用料及び賃借料34

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	30	講師謝礼30
10節 需用費	51	消耗品費38 食糧費14
12節 委託費	110	オンライン企業紹介配信委託料
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	11,867	安定協会負担金50 企業がIT [※] 作成100 障害者雇用奨励金100 長野地域若者協議会負担金986 UIJターン支援金10,000 就職奨学金補助金600 その他31
その他	3,299	報酬2,241 職員手当等430 共済費436 旅費66 役務費61 使用料及び賃借料30 機器借上料35

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	就職困難者に対し寄り添った相談を行った	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	相談者の多くは毎月複数回相談をするなど相談の質向上に努めることができた	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	相談から履歴書の書き方、面接指導まで一人一人に寄り添った就職相談を行った	

振り返り（決算年度の取組み課題）
ひとりでも多く就職への結び付けるとともに新規の相談者を増やす取り組みが必要である

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>就業支援センターへの相談内容は人生相談のようなものもあり、多岐にわたっている。有効求人倍率は高水準で推移しているが、就職へつなぐためには、相談者に寄り添った相談支援業務を継続して行っていく必要がある。</p>		<p>人手不足解消のため、労働力の確保は喫緊の課題。労働意欲のある者を就業につなげるための重要な事業</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	加藤 広明
	全体計画			経費区分	-	内線	3422
事務事業名	5584 産業人材育成事業						
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課						
施 策	06013100 雇用機会の充実と産業人材の育成						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	050102 労働費・労働諸費・労働諸費					
	事業	040000 産業人材育成事業					
事業目的				事業概要・効果			
次世代のものづくり産業を支える人材育成を行うために、各種講座の開催及び補助金等の支援を行う。				産業振興の基礎となる人材育成に主眼をおき、産学官の連携をとりながら、在職者訓練や職業能力開発、子どもたちにもものづくりへの興味を持ってもらうことを主眼に、各種講座の開催を引き続き進める。受講者の要望や資格取得、スキルアップが図れる講座の実施ができるよう充実を図っている。効果として、ものづくり産業の将来を考えたとき、地域に「ものづくり」ができる人材を多く育てることが必要であり、最先端の機械も使う人によって成果が異なる。機能を引き出せる優秀な人材の養成に結びつくことが期待される。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 OJT、OFF-JTを支援する補助金	1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金 4 OJT、OFF-JTを支援する補助金
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金 4 OJT、OFF-JTを支援する補助金	1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金 4 OJT、OFF-JTを支援する補助金
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金 4 OJT、OFF-JTを支援する補助金	1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金 4 OJT、OFF-JTを支援する補助金

指標名	産業人材育成研修への参加				
算式	各種講座への年間参加者数				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	300	300	300	
	実績	144	172		
指標選定の理由	多くの産業人材を輩出するため。				
最終年度目標の根拠	産業人材を育成するために、500人の参加者数を確保したい。 なお、平成26年度から所管移行をした講座があるため目標を300人に変更した。				
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		3,412	4,009
特定財源	国庫支出金	1,112	1,108
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	320	365
一般財源		1,980	2,536
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.1	0.1
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	695.8	695.8
	会計年度(フル)	350.4	350.4
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,046.2	1,046.2
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,458.2	5,055.2

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	769	講師謝礼769
10節 需用費	353	消耗品費297 燃料費56
12節 委託費	55	映像作成委託料 55
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,090	人材能力開発40 人材育成支援 50 次世代産業人材育成支援200 技術情報センター指定管理者自主事業補助金1,800
その他	145	旅費29 使用料及び賃借料93 役務費(手数料) 25

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	980	講師謝礼980
10節 需用費	451	消耗品費300 燃料費90 印刷製本費50 修繕料11
12節 委託費	60	映像制作委託料60
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,220	人材能力開発120 人材育成100 次世代人材育成200 技術情報センター指定 管理者自主事業補助金1,800
その他	298	講師旅費47 役務費149 使用料及び賃借料93 公課費9

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	製造業の人材不足が深刻となっており、市で講座を開設し人材育成を実施し、企業の経営力向上が必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	コロナ禍の影響があり、参加人数が落ち込んだが、感染対策を実施するなどして、参加者数が増えてきている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	講師の選定を工夫し、効率的に実施していく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

講座の見直しを随時行いながら、求められる講座を開設していく必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>人材育成・人手不足対策として、関連する各種講座の開催や補助金による支援は重要である。 ものづくり人材育成ネットワークを活用し、企業ニーズの把握や講座の周知等を行い、人材育成を図る必要がある。</p>		<p>人材育成は企業にとっても大きな課題でその支援を図る必要がある。 また、異業種間連携や産・学・官連携の実現においても重要な事業。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	加藤 広明
全体計画					経費区分	-			内線	3422	
事務事業名	6146 技術情報センター管理運営事業										
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課										
施 策	06013100 雇用機会の充実と産業人材の育成										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	050103 労働費・労働諸費・技術情報センター費									
	事業	010000 技術情報センター管理運営事業									
事業目的						事業概要・効果					
市民と企業ニーズに対応した人材育成を図る。						平成27年度から指定管理者制度を引き続き行い、産業支援・人材育成・行政情報の管理機能を有するセンターを適正に管理運営し、利用者が快適に利用できる環境を整える。効果として、市民のITスキルアップと企業ニーズに対応した人材育成の拠点となることが期待される。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績		令和 3年度 実績	
1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出		1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出	
令和 4年度 実績		令和 5年度 予定	
1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出		1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出	
令和 6年度 予定		令和 7年度 予定	
1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出		1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出	

指標名	技術情報センターの年間延利用者数				
算式	年間延利用者数				単位 人
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	7,000			
	実績				
指標選定の理由	施設の目的がIT機器を利用した産業支援、テレワーカー等情報技術を活用できる人材の育成、産業人材の育成及び各種行政情報を発信する市民サービス等の提供であるため。				
最終年度目標の根拠	施設の現状を検証する中で年間延利用者数7,000人を確保したい。				
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		12,500	13,465
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	9,000	12,000
一般財源		3,500	1,465
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,391.6	1,391.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,391.6	1,391.6
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		13,891.6	14,856.6

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	12,500	指定管理者委託料12,500
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	265	修繕料265
12節 委託費	13,200	指定管理者委託料12,700 適正管理基本調査業務委託料500
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	市民のITスキルアップと企業ニーズに対応した施設運営を行った	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	施設の利用者を増やす取り組みとして自主事業も積極的に行った	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	経費削減に努めながら施設の運営を行った	

振り返り（決算年度の取組み課題）

テレワーク施設としての活用などアフターコロナを見据えた施設運営が必要になる

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>指定管理者による適正な維持管理を継続して行っていく。</p> <p>IT関連技術を活用できる人材の育成とともに、テレワークの需要の高まりに対し施設をPRするなど、時代に即した活用推進を図る必要がある。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>指定管理者による適正な維持管理を継続。機能を最大限生かした活用を図る。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	